

「府政の行き詰まり」と「府民敵視」を示す 特徴的な他会派質問

代表質問・予算特別委員会書面審査（2月15日～27日）での他会派委員質問の特徴的な部分（大要）を紹介します。

2006年2月17日 土木建築部書面審査

土木事務所再編－市民の不安は消えない。組織の見直しを考えられないか。

千歳 利三郎（自民）議員の質問大要

土木事務所の再編が一昨年5月に行われて、それまで舞鶴土木には50名弱の駐在職員がいらしたが、それが舞鶴駐在という事で、6名の駐在員に減らされて、その半年後に、その試練というか、テストを与える様な台風23号が襲来したわけです。幸い、舞鶴地区での昭和28年の大災害の時に53名の犠牲者が出たが、一昨年の10月の災害では6名の犠牲者に止まったということで、これは防災対策も進んだし、連絡調整がうまくいったこともあるが、それにしても、50名近くおられた職員が舞鶴では駐在という形で6名よりいらしておられない。市民の率直な気持ちとしては、大きな不安を抱えているような気がする。犠牲者が少なく済んだが市民の不安は消えない。組織の見直しを考えられないかどうか。災害は電話も道路も全て、交通、通信手段がアウトになるから、その中で土木の駐在員が少ないというのは非常に心配な面があり、この件について、組織の再編とか、駐在員の状況についてお伺する。

2006年2月20日 商工部書面審査

舞鶴港…外貿、内貿とも非常に苦戦が続いている。この点について前向きな明るい展望があれば教えて欲しい。

千歳 利三郎（自民）議員の質問大要

舞鶴港の振興は府の管理港湾であり、また、かなりの先行投資も必要な、今400億とも500億ともかかる和田埠頭の建設も続けられております。あと5年くらいオープンにかかるが、それだけの先行投資をして、十分に稼働して投資した費用を回収出来るような、これはやはり、沢山、貿易を発展させるだけの船が出入りしなければならぬが、舞鶴港への入港する外国貿易というのは非常にしんどいというか、特に輸出は昔からしんどいが、特に韓国、台湾、中国、ロシアこの順序くらいで貿易額を輸出については賄っているが、韓国の定期航路すら1年ほど休止したということがあり、輸出貨物が集まりにくい、それとものづくりが、人件費の安い海外へシフトしているから、日本から、ものづくりで出来た製品を出すことが全体的には少なくなっていること。そして、輸出したものがあれば、帰りの船が、ある程度むこうの製品を積んで帰らずに空気だけ積んで帰ってくるのでは、船会社としても採算にのりにくいと嫌がるわけです。ですから、港湾の整備に多額の金をかけて、ソフト面の貿易の振興という点、ローカルポートでは非常に難しい点が多々あるが、輸入にしても、火力発電所の石炭、溶性燐肥の原料、それと何と言っても大きいのが原木の輸入ですが、時の経済に非常に左右されるということは、原料は石炭なんかは、ある程度、貿易実績を上げないと、港湾整備に国から50%の補助を受ける、国の直轄もあるが、府の事業でも50%は国から金が出ないと出来ない港湾の整備事業も沢山ある。その輸入のメインである原料、特に石炭なんかは実績として二分の一にカウントするそうだから、港

湾実績を上げるためにも、なかなか問題があるということです。それと、期待されてオープンして稼働を始めた長田野工業団地、これは40社ほど企業が操業を始めていますし、続いて、綾部工業団地についても殆どが売却、半分以上が操業を始めている。期待されたものづくりの、原料の輸入と製品の輸出については、殆ど舞鶴港は利用されていないのが現状。

外貿、内貿とも非常に苦戦が続いている。この点について前向きな明るい展望があれば教えて欲しい。

2006年2月22日 府民労働部書面審査

雇用問題—定期雇用みたいな話をしていると時代にそぐわない

熊谷 哲（民主）議員の質問大要

先ほど来の話（山内佳子議員の質問）のなかにちょっと聞くに堪えない質問がありましたので、雇用のことでお聞きをしたいと思います。（中略）

特定の思想に凝り固まった、偏見に基づく発言をするところがあるので、言わなくちゃいけないのですが、企業の採用の仕方が変わっている。期限を定めない雇用をして、それが終身雇用になっていた時代は、もうとっくの昔に過ぎ去って、最初に何年間の雇用契約を結ぶということが流れとなって出てきているということや、京都の企業の中にもありますけれども、人材管理をする会社は別に作って、そこからの派遣の形をとって雇用を確保しているという企業が出ていたとか、全就業者の中で9割以上パート、派遣が占めるけれども、例えば大手スーパーの中で、副店長であるとかフロアマネージャーとか、従来であれば管理職のようなところにもパート、派遣の方が入っていて、必ずしも終身雇用を前提にするような雇用の仕組みというものが当てはまらなくなってきたという中であって、どういう雇用を確保していくのか、継続的にしていくのかということが問題だと思っているんです。同一労働同一賃金の考え方も、同じ時間働くとかいうことではなくて、その中に成果とか能力とかいうものをどのように加味するのかということが組み込まれていって、仕事の継続性というの、同じ会社の中でずっと働くことではなくて、自分が持った職業の中で活かされるスキルを、働く期間を通して、会社が変わってもそういった能力を活かす職場を開拓していく、確保していくということのほうが問題なんであって、最初から終身雇用を前提とした定期雇用みたいな話をしていると、まったく時代にそぐわないということをととても懸念しているんです。そういった考えに基づいていくのではなくて、やはり、これからのあり方としては、当然、パートや派遣やアルバイトの方々の労働環境であるとか、賃金の水準であるとか、様々なことは解決してない課題はたくさんあります。ありますが、それは悪いとって正社員とか、正規職員みたいな位置づけにするというような考え方はおかしいと。それは似て非なるものだと僕は思っているんですが、その辺の捉え方はどのようにお考えになっておられるのでしょうか。聞いて終わります。

極端な勝ち組・負け組という形になってきたのは自民党の一番の責任

一方的な規制緩和策を持ってきたのが間違い

西田 昌司（自民）議員の質問大要

労働行政についてお聞きしますが、労働行政は国の直轄というか、基本的には国の行政に関わってくるわけですが、先ほどからいろんな会派の方々の意見を聞いていて、ちょっと気になることがあります。それは今日、雇用の形態が非常に変わってきた、今までの日本的な経営で終身雇用というのが、だんだん契約的な短期の雇用になり、そういうことをしながら国際的な競争力を日本でも保たねばならないと、いろんな理由があるが、それはそれとして、こういう一連の雇用の様子が変わってきた。また、ミスマッチという形で、大学を卒業されてそのまま就職しても、すぐミスマッチでニートになってしまわれたり、どうも若者の資質も含めて社会全体で、ずいぶん雇用形態、企業の仕組みも含めて変わってきているように思います。これは一体どういうところが原因になっているとお考えなのか。（中略・・・答弁を受けて）

私は、これははっきりした理由があると思う。まず一つは、東西冷戦が終わって、この日本の経済の仕組みは大幅に変わっている。1989年のベルリンの壁崩壊以来、一挙に社会全体がアメリカ式の経営形態を絶対的なグローバル基準だという形で取り入れだしてきているのです。その背景にあったのは、いわゆる共産主義、経済計画が駄目になった、だから今度はアメリカ型の自由競争社会がいいという決め付け、思い込みなんです。先ほど共産党の方が議論されたが、別に、私は共産主義を信奉する者ではないが、だからといってなんでも自由にやればいいという者ではない。ところが、そのところの話が一緒くたになってしまっている。現象としては、確かにアメリカ型の社会が勝ったように見えています。しかし、現実問題アメリカの社会の中でどんなことがおきてるか、これはもう10年、20年前から言われていましたが、極端な貧富の差が出てきているわけです。かつては日本の中の国民の8割が中の上だという社会だったんです。ところが今、下流社会ということが言われるように、極端な勝ち組・負け組という形になってきたのは、まさにアメリカ型の社会を日本が目指さざるを得なくなってきた状況とまったく規を一にしているのです。これは労働行政ではありません。金融も経済もそれから教育も、ありとあらゆるところでそういう形になってきているわけです。ところが、ここをしっかりと抑えずに、これは別に部長の責任でも知事の責任でもなくて、我々自民党の一番の責任だと私も思っています。そもそも、そういう認識無しに一方的な規制緩和策を持ってきたのが間違いだと思っています。だからこそ、私は地方の場ではあるけれども、またあえて自民党員ではあるけれども、このところをはっきり申し上げたいと思っているわけです。やっぱりもう少し労働行政にしても、現象面としては、確かに国際競争力を考えると、企業が日本の中で事業、製造業をやっていかうと思うと、安い海外に持っていきよりも日本の方が人件費高いから、ある程度フレキシビリティの高いこの雇用形態に持っていきたいという気持ちはわからないわけではない。しかし、そういうことをすることによって、結局どういうことが出てくるかという、社会全体が非常に不安定になります。そのことによって結局は高いものについてくるんです。実際そういう現象が現れています。つまり社会が安定しなくなってきたから治安が悪くなる。治安が悪くなるとその分警察官とか、その分また弁護士とか、要らない費用にどんどんかかってくるわけです。その分誰が払っているのかというと国民の全部負担なんです。そういうふうにして社会全体が負担しなければならない仕組みになってきますし、まさにそれがアメリカ型の社会の象徴だと思うんです。そういうふうにして部長はお考えになられませんか。

2006年2月27日 保健福祉部書面審査

医師不足の最大の原因は医者倫理、医者の奥方の倫理・道徳

千歳 利三郎議員（自民）の質問大要（北部医師確保について）

医師不足の問題ですが、事あるごとに舞鶴の市民病院もやり玉にあがるという、テレビ、ラジオ並び、新聞で報道されることが多いのですが、私は、この原因は、やはり医者倫理と、特に医者の奥方の倫理・道徳の問題だと強く思っています。新しい教育を受け、豊かな生活に慣れた、特に医者の奥さんは所得も沢山あるから、都会で都会的な裕福な生活をしたいから、そんな北の京都から100キロもあるようなところで、雪の多いところへはよう行かんわという、この気持ちが、最大の医師不足の原因だと思っています。昔の赤ひげ精神なんかを今更教育してもどうにもなりません、教育の問題が非常に大きく作用しているので、教育を持ち出したら、この問題は、今日明日で解決する問題ではありませんが、長く、ある程度時間をかけて、20年も30年も前に、自治医大ですか、その制度で、そこを卒業したら地方へ3年間は行けとかいうようなことがありましたね。そういう無理して、雁字搦めで地方の医者を増やすというような制度は絶対に長続きもしませんし、成果もあげれない、これは道徳倫理の問題あり、教育の問題だと、ですからある程度時間はかかっても、これからもそういう方針を貫かないと、府立医大へ頼めとか、京大へ頼めとか、そんな対処療法的なことでは、まず解決は不可能に近いと思っています。この点で、部長、どういう見解をお持ちですか。

京都府議会 2 月定例会 他会派代表質問より

残念なのはフェロシルト埋設事案、耐震強度偽装事案への初期段階の対応で

多賀 久雄議員（自民）の質問 2006 年 2 月 9 日

それにつけても残念なのはフェロシルト埋設事案、耐震強度偽装事案への初期段階の対応であります。府としての対応に限界があったこと、判断に苦慮する事案であり検討に技術を要したことなど法令順守の観点からは問題なかったものの、結果的にはより慎重な判断とそれに基づく迅速な対応が求められる事案でありました。今回のことを貴重な教訓として今後の安心安全情勢にぜひとも活かしていただきたいと願うものであります。そこで知事にお尋ねします。府民のためにどう頑張ってきたのか。山田府政 4 年間の PLAN・DO を知事ご自身での物差しでのチェックを含め思いのたけを率直にお答えください。